

令和6年度第2回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

【日 時】 令和6年11月13日(水) 13:15~14:40

【場 所】 小倉北区役所庁舎 上下水道局 大会議室

【構 成 員】 馬道構成員、小畑構成員、菊池構成員、後藤構成員、佐藤構成員、林田構成員、
福地構成員、茂原構成員、山野構成員、吉本構成員 [50音順]

【出席職員】 上下水道局長、総務経営部長、広域・海外事業部長、水道部長、
浄水担当部長、下水道部長、下水道施設担当部長、
経営企画課長、営業課長、広域事業課長、海外事業担当係長、計画課長、
配水管理課長、浄水課長、水質試験所長、下水道計画課長、
下水道保全課長、施設課長、水質管理課長、庶務係長、人事係長
経営企画課(事務局)

《議題及び報告》

◇議題

- ◆「北九州市上下水道事業中期経営計画2025の進捗管理（令和5年度決算）」について事務局から説明
- ◆「北九州市上下水道事業中期経営計画2025の進捗管理（令和5年度決算）」に関する質疑応答・意見

(構成員)

上下水道局のX方針に関する説明があったが、X方針の概要についてもう少し詳しく伺いたい。

(事務局)

本市では新ビジョンに基づく将来あるべき姿の形成に向けた行政改革の取り組みを進めている中、各局で課題を洗い出し、それらの課題に対する取り組みの方向性を示したものがX方針になる。X方針は、適宜X会議等で進捗を確認することとしており、先程は本局がX会議で報告した内容をご説明させていただいた。

(構成員)

上下水道局のX方針について説明があったが、局でX方針を定めたのであれば、内外の多くの方に認識してもらうことが大切だと思う。常に目で見て認識できるように局内外の様々な場所に掲示してはどうか。

(事務局)

貴重な意見をいただいた。X方針については、関係する職員のみならず、局内外でしっかり周知させる必要がある。検討させていただきたい。

(構成員)

WEB上でX方針は公表されているのか。

(事務局)

上下水道局のホームページには掲載していないが、市政変革室のホームページには、上下水道局含め、各局のX方針が掲載されている。

(構成員)

29ページの内容について、こちらの資料では計画値と実績値が乖離している主な事業が示されており、事業の進捗に遅れが生じていることは理解できるが、進捗の遅れに対してどのような対応を取るのかが示されていない。今後の対応について伺いたい。

(事務局)

29ページでは、令和3年度から令和5年度までの計画値と実績値をお示ししている。現状としては、計画と比較して料金収入は減少する一方で工事のコストは増加しており、限られた予算のなかでできる限り計画値を達成できるよう努めてはいるが、進捗に遅れが生じているのが実情である。このような状況を踏まえ、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする次期中期経営計画の中で、どのように事業を進めていくか検討したいと考えている。

(構成員)

次の5ヶ年では対応が遅いように思うので、迅速に対応していただくようお願いする。新たな改善案が出てきても、実施する前に残りの計画期間が終わってしまう。

続いて、4ページ以降の主要事業一覧について、こちらの資料は本日の会議用資料なのか、それとも、市民にも公表されている資料なのか。

(事務局)

ご指摘の資料については本日の会議用資料であるが、主要事業一覧については、予算編成時に本局のホームページで公表している。

(構成員)

4ページ以降の主要事業一覧では、各事業の決算額が示されているのみで、先程報告があった工事費の高騰等により事業が遅れているということが分からない。各事業の進捗状況についても、市民に公開することを検討して頂きたい。

最後に、35ページで次期中期経営計画が令和8年度から令和12年度となっており、X方針の取組時期とはずれているが、どこかでこれらの計画時期を合わせた方が良いのではないか。

(事務局)

現中期経営計画は令和3年度から令和7年度までを計画期間としており、その計画に基づいて予算を執行しているところである。今年度からは、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする次期中期経営計画の策定に着手する予定であるが、現中期経営計画では、財政的に厳しく、計画値を達成できていない事業もあることを踏まえ、次期中期経営計画の策定に向けて、事業量や財源について議論が必要と考えている。今後は市の付属機関である審議会を立ち上げ、その中でしっかりと議論していきたいと考えている。

(構成員)

29ページ2-1-1の「水源地の保全」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数の目標が達成できなかったことは致し方ないと思う。以前、水源地の保全活動として、まず淵ダムの植樹に参加したことがあるが、参加者の中には比較的年配の方も多く、植樹活動を楽しみにされていた。現在、植樹等の活動が中止になっていることを把握されていない方も多いと思う。そのような点も踏まえて、令和8年度からの次期中期経営計画の中では、幅広い年代の人が参加できるような事業を検討して頂きたい。

(事務局)

水源地の保全活動については、年4回の活動を見込んでいたが、令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で全ての活動が中止となり、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行してからも、主催する団体の高齢化等のため活動は縮小傾向にある。このような状況を受けて、北九州エコライフステージにおいて、リーフレットの配布やパネルの展示、モニターを用いて水源林の仕組みを説明する等して、水源涵養林の大切さを市民に周知するよう努めてきたところである。

(構成員)

難しいかもしれないが、まず淵ダムでの植樹活動等も検討していただきたい。

(事務局)

ご提案について検討させていただく。

(構成員)

市民参加については、通常の募集方法だけでなく、北九州市内の大学と連携してはどうか。

(構成員)

北九州市立大学には、地域創生学部や地域共生教育センターというものがある。何か連携できることがあるかもしれない。

(構成員)

4点ほど伺います。

1点目は、19ページ7-3-1「料金体系のあり方の検討」の中で、料金に関するアンケート調査を令和7年度に実施することになっているが、具体的にどのような内容で実施するのか伺いたい。

2点目は、27ページの下水道事業の収益的収支について、収益的収支の令和5年度決算が令和5年度予算比プラス9億2000万円となっているが、一方で維持管理費の支出が令和5年度予算比でマイナス10億円となっている。維持管理は適切に行われたのか伺いたい。また、適切に行われたのであれば、元々の予算見積が過大だったのではないか。

3点目は、27ページの下水道事業の資本的収支について、支出である整備費の令和5年度決算額が令和4年度決算比マイナス6億円と減少しているが、収入である企業債の令和5年度決算額が令和4年度決算比でプラス13億円となっている。整備費が減少しているにもかかわらず、企業債の発行額が増加している理由を伺いたい。

4点目は、35ページで審議会に関する記載があるが、審議会の構成や発足時期について決まっていることがあれば伺いたい。

(事務局)

1点目について、収入の減少やコストの増加など、事業を取り巻く環境は非常に厳しくなっているため、令和8年度から令和12年度を計画期間とする次期中期経営計画の策定に当たり、審議会を設置し、必要な財源等を検討したいと考えている。また、検討に当たり、お客さまニーズを把握するため、一般の水道利用者や市内事業者に対して、水道の使用状況や料金に関する満足度、料金収入の使用用途に関する認知度などのほか、上下水道事業に対する要望等を伺うアンケート調査を実施する予定としている。アンケートの時期については、決まり次第お伝えしたいと考えている。

2点目について、令和5年度予算編成時は、ウクライナ侵攻等の影響により電気代が高騰していた時期であり、動力費に多くの予算を計上していたが、令和4年度の途中に市場価格連動契約に切り替えたため、不用額が生じている。維持管理にかかる費用も上昇しているが、予算も確保しながら施設運転に支障がないよう努めている。

3点目について、理由としては大きく2つある。1つ目は下水道事業の企業債については、国庫補助金を除いた部分について企業債を充てており、概ね整備費の5割程度について企業債を財源としている。令和3年度において、企業債を借入、収入としていた一部の事業が令和4年度に繰越したため、企業債の収入は令和3年度、事業にかかる支出は令和4年度となっており、令和3年度の企業債収入が多くなった一方で、令和4年度の収入が減少した。そのため、令和4年度と令和5年度の比較では、令和5年度の収入が増えているように見えている。2つ目は事業の一部を企業債充当の対象にしたこと、また現状の企業債残高が計画よりも下回っており、ある程度の自己資金を確保するため、令和5年度より企業債の充当率をあげたことによるものである。

4点目について、現状では審議会の発足スケジュール等をお示しすることはできないが、経営の状況や能登半島地震を踏まえた上下水道施設の強靱化への対応等を踏まえ、財源や事業量についてしっかりと議論する必要があると考えている。また、審議会の構成員としては、現在の検討会の構成員の方々に加え、市民や事業者の方にも加わっていただきたいと考えているが、詳細は固まり次第ご報告させていただく。

(構成員)

質問ではないが、1点指摘させていただく。水道事業の収益的収支は、平成28年度に25億円のプラスであったが、令和5年度決算では一桁台のプラスに落ち込んでおり、マイナスに沈むのも目前である。また、下水道事業についても同じような状況である。何か手を打たないと大変なことになる。早めに対策を講じていただきたい。

◇報告

- ◆「NHK「新プロジェクトX」放送に伴う北九州市への反響」・「下水道資源の肥料利用へ向けた取り組み」について事務局から説明

- ◆「NHK「新プロジェクトX」放送に伴う北九州市への反響」・「下水道資源の肥料利用へ向けた取り組み」に関する質疑応答・意見

(構成員)

報告事項1の「NHK「新プロジェクトX」放送に伴う北九州市への反響」について、報告資料ではポジティブな意見が取り上げられているが、「国際貢献するお金があるなら料金を値下げして欲しい」というネガティブな意見や、「国際貢献を行っていること自体を知らなかった」という意見もあったのではないかと。

(事務局)

ネガティブな意見については、ほとんど見られなかったが、『上下水道局の予算で国際協力を行うのはおかしいのではないかと』というご意見があった。この意見に対して、上下水道局が行っている国際貢献については、JICA等、国のODA予算も使いながら実施しており、上下水道局の予算だけで実施しているものではないことを説明させていただいた。

また、市民の方々に対するPRが足りなかった面があると思うので、今回の新プロジェクトXを含め、イベントやホームページ等で我々の国際協力の取り組みについて発信していくことで、これまで以上に市民の皆様のご理解、ご協力を頂けるよう努めて参りたい。

(構成員)

報告事項の「NHK「新プロジェクトX」放送に伴う北九州市への反響」、「下水道資源の肥料利用の取り組み」については、今後の北九州市上下水道局の事業を理解してもらおう一つの活動領域として有効だと思われる。より積極的に展開してほしい。これは要望としてお伝えする。

また、17ページの4-1「上下水道事業の発展的広域化」では、目標を上回る実施回数を達成しており、4-2「本市の技術力・経験を生かした国際貢献」では、研修員の受け入れ数や職員の派遣数も目標を大きく超過しており、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた時期から状況が変わってきたように思う。このような観点から、状況に応じて体制を強化するとともに、職員の負荷、関係機関との協力体制の構築等も考慮しながら、さらに目標数を伸ばしてほしいと思う。こちらも要望としてお伝えしておく。

続いて質問になるが、34ページにおいてウォーターPPPの準備という項目がC領域の中に入っているが、ウォーターPPPは、令和9年度以降污水管の改築に係る国費支援の要件となっており、時間軸としてC領域で良いのかという点について伺いたい。

(事務局)

ウォーターPPPについては、現時点では国から具体的なスケジュールが示されていないこと、将来的な事業の運営形態も含めた検討を必要とする課題であることを考慮してC領域としている。

(構成員)

報告事項1の「NHK「新プロジェクトX」放送に伴う北九州市への反響」に関連して、ODAに関しても厳しい意見をいただくことがあるが、日本もかつての戦後復興の中で、他国から支援を受けてきた歴史があることを説明している。

(構成員)

報告事項2の「下水道資源の肥料利用へ向けた取り組み」について、ビールの販売ルートの確保やビールの原価率について、可能な範囲で伺いたい。

(構成員)

今回の事業では、本局が下水道資源を用いて栽培したホップと、道原浄水場の水道水を地元のビール会社である門司港地ビールに提供し、同社が製造、販売したものである。酒類の販売は免許を持った事業者しか行うことができないため、販売ルートについては、門司港地ビールの販売網を活用している。原価率については、本局では把握していないが、ホップと水道水を本局が提供したため、その部分の原価は低くなっているのではないかと考える。

(構成員)

門司港地ビールが主体で製造、販売を行っているという理解で良いか。

(事務局)

門司港地ビールも参加する響灘ホップの会が主体となっている。

(構成員)

令和4年度に地ビールを販売した際は、浄水場のワサビが使われていたが、令和5年度からは使われなくなった。何か理由はあるか。

(事務局)

令和4年度のビールには、水道資源の一つである、井手浦浄水場で栽培したワサビを使用していたが、令和5年度、令和6年度については、気候変動の影響もあり、浄水場でのワサビがうまく育たなかったため、道原浄水場の水道水を使用したところである。

(事務局)

お忙しい中、当検討会に参加いただきお礼申し上げます。

今回は現中期経営計画の中間年である令和5年度決算について、各事業の進捗や、財政の状況を説明させていただいた。決算における財政状況としては、いずれの事業においても収益的収支は黒字で、水道事業、工業用水道事業、下水道事業では、計画を上回る累積資金剰余を確保できた。

しかしながら、物価高や労務単価の上昇に加えて、収入の根幹である水道料金収入や下水道使用料収入の減少が続く中で、累積資金剰余も減少傾向にあり、非常に厳しい経営環境に置かれている。

本日は、局のPRに関するご意見や、専門的な観点からのご意見をいただいた。今後は本日いただいたご意見を踏まえつつ、より一層、経営改善に取り組む必要があると感じている。

今年度からは、令和8年度から12年度を計画期間とする次期中期経営計画の策定にも着手する予定である。市民生活を支える上下水道事業を安定的に運営していくため、中長期的な視点から、計画の策定に取り組んでまいりたい。